



徳島県報

発行者 徳島県

発行所 徳島県監察局
法制文書課

定期第645号 令和5年11月14日発行

目次

【告示】

番号	表題	担当課名
510	令和5年度自衛官候補生の募集期間、採用試験の試験期日、試験場等を告示する件	とくしまゼロ作戦課
511	歳入の指定納付受託者を指定した件	ダイバーシティ推進課
512	救急病院を定めた件	医療政策課 広域医療室
513	土地改良区の定款の変更を認可した件	農山漁村振興課
514	特定調達契約について一般競争入札により落札者を決定した件	教育委員会

【監査委員公表】

番号	表題	担当課名
11	定期監査の結果公表	

徳島県告示第五百十号

自衛隊法施行令（昭和二十九年政令第七十九号）第一百四十四条、第一百七十七条第一項及び第一百八十条の規定により、令和五年度の陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の自衛官候補生の募集期間、採用試験の試験期日、試験場等を次のとおり告示する。

令和五年十一月十四日

徳島県知事 後藤田 正 純

一 募集期限、試験期日及び試験種目

男子及び女子の陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の自衛官候補生

試験回	募集期限	試験期日	試験種目
第六回	令和五年十二月五日（火曜日）まで	令和五年十二月十六日（土曜日）	筆記試験、口述試験、適性検査、身体検査及び経歴評定

備考

- 筆記試験及び適性検査については、試験期日前にインターネットを利用する方法により受験するものとする。
- 筆記試験は、国語（作文を含む。）、数学、地理歴史及び公民につき、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）に定める高等学校卒業程度の学力について試験するものとする。

二 試験場

男子及び女子の陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の自衛官候補生

試験回	名称	位置
第六回	海上自衛隊徳島航空基地	板野郡松茂町住吉字住吉開拓三八

三 応募資格

日本国籍を有し、採用予定月の初日現在で十八歳以上三十三歳未満の者で、学校教育法に定める高等学校卒業程度以上の学力を有し、かつ、次のいずれにも該当しないもの

- 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者

- 法令の規定による懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から二年を経過しない者
- 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

四 採用予定月

令和六年三月又は四月

五 志願票の受領及び提出先

志願票は、各市役所若しくは各町村役場又は自衛隊徳島地方協力本部若しくはその出

張所等で受領し、提出すること。

徳島県告示第五百十一号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の三第一項の規定により、次に掲げる者をマイナポータルを経由する旅券発給申請に係るクレジットカードを利
用して納付する旅券発給手数料の指定納付受託者として指定したので、同条第二項の規定
により告示する。

令和五年十一月十四日

徳島県知事 後藤田 正 純

名称	住所又は事務所の所在地	指定年月日
株式会社NTTデータ	東京都江東区豊洲三丁目三番三号	令和五年十一月一日

徳島県告示第五百十二号

救急病院等を定める省令（昭和三十九年厚生省令第八号）第一条第一項の規定により、
救急病院として、次のとおり認定した。

令和五年十一月十四日

徳島県知事 後藤田 正 純

名 称	所 在 地	認定が効力を有する期限
水の都記念病院	徳島市北島田町一丁目四六番一	令和八年四月三十日
徳島県立海部病院	海部郡牟岐町大字中村字杉谷二六六番地	同 五月七日
沖の洲病院	徳島市城東町一丁目八番八号	同 九月七日
徳島健生病院	同 下助任町四丁目九	同 十二月二十日
稲次病院	板野郡藍住町笠木字西野五〇 一	同 三十一日
江藤病院	小松島市大林町字北浦二一番地一	令和九年二月十五日
成田病院	美馬市脇町字拝原二五七六番地	同 二十八日

徳島県告示第五百十三号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第三十条第二項の規定に基づき、土地改良区の定款の変更を認可したので、同条第三項の規定により次のとおり公告する。

令和五年十一月十四日

徳島県知事

後藤田

正

純

土地改良区の事務所所在地及び名称	認可年月日
鳴門市里浦町 里浦土地改良区	令和五年十月三十一日

徳島県告示第五百十四号

徳島県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成八年徳島県規則第十二号）第一条に規定する特定調達契約について一般競争入札により落札者を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成七年政令第 三百七十二号）第十二条の規定により次のとおり公示する。

令和五年十一月十四日

徳島県知事 後藤田 正 純

- 一 落札に係る物品等の名称及び数量
電子黒板機能付きプロジェクタ及びインターフェイスボックス八十九組
- 二 契約に関する事務を担当する課等の名称及び所在地
徳島県教育委員会事務局学校教育課
徳島市万代町一丁目一番地
- 三 落札者を決定した日
令和五年十月十一日
- 四 落札者の氏名及び住所
四国通建株式会社徳島支店
徳島市東吉野町一丁目一〇番の一
- 五 落札金額
三千四百六万九千二百円
- 六 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 七 一般競争入札の公告を行った日
令和五年九月一日

徳島県監査委員公表第11号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項及び第4項の規定に基づき、令和5年度の定期監査を執行したので、その結果を同条第9項の規定により次のとおり公表する。

令和5年11月14日

徳島県監査委員	岡崎悦夫
同	鹿山公弘
同	大寺健司
同	井下泰憲
同	立川了大

1 監査基準

定期監査については、徳島県監査基準（令和2年3月6日徳島県監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

2 監査の対象

令和5年6月6日から令和5年9月5日までの間に、別表に記載の120機関において実施した。

3 監査の着眼点

監査対象事務の執行が法令等に適合し、正確に行われ、最小の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか。

4 監査の実施内容

令和4年度における財務に関する事務及び経営に係る事業の管理を対象とし、監査対象機関から提出された関係書類を照合するとともに、関係職員から説明を聴取することにより、監査を実施した。

5 監査の結果

監査の着眼点及び監査の実施内容のとおり監査を行った結果、重要な点において監査基準第15条第2項第1号に定める事項が認められないものについては、次のとおりである。

(1) 現金収入に関する事務で適切でないもの

< 東部県土整備局 徳島庁舎 >

歳入を直接収納したときは、特別の理由がある場合を除き、即日指定金融機関等に払い込まなければならないにもかかわらず、払込が遅れているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

(2) 収入で未収となっているもの

< 東部県税局 徳島庁舎 吉野川庁舎 >

県税及び税外収入について、市町村等関係機関と連携して、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

県税の収入未済額の状況

令和4年度決算額	492,253,523円
令和3年度決算額	541,617,854円
増減額	49,364,331円

税外収入の収入未済額の状況

令和4年度決算額	22,658,012円
令和3年度決算額	25,397,126円
増減額	2,739,114円

< 中央こども女性相談センター >

児童福祉費負担金について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

児童福祉費負担金の収入未済額の状況

令和4年度決算額	15,913,385円
令和3年度決算額	15,033,167円
増減額	880,218円

< 医療政策課 >

返納金（看護師等修学資金返還金）について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（看護師等修学資金返還金）の収入未済額の状況

令和4年度決算額	4,067,950円
令和3年度決算額	3,763,950円
増減額	304,000円

< 障がい者相談支援センター >

心身障害者扶養共済掛金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

心身障害者扶養共済掛金収入の収入未済額の状況

令和4年度決算額	3,325,930円
令和3年度決算額	4,012,130円
増減額	686,200円

< 東部保健福祉局 徳島庁舎 >

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）、母子福祉資金貸付金元利収入及び寡婦福祉資金貸付金元利収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（児童扶養手当返納金）の収入未済額の状況

令和4年度決算額	4,264,970円
令和3年度決算額	4,114,530円
増減額	150,440円

返納金（生活保護返納金）の収入未済額の状況

令和4年度決算額	156,029,049円
令和3年度決算額	147,491,317円
増減額	8,537,732円

母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

令和4年度決算額	128,235,969円
令和3年度決算額	135,509,585円
増減額	7,273,616円

寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

令和4年度決算額	10,804,940円
令和3年度決算額	14,926,321円
増減額	4,121,381円

< 企業支援課 >

中小企業近代化資金貸付金元金収入の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

中小企業近代化資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

令和4年度決算額	1,195,120,017円
令和3年度決算額	1,200,359,874円
増減額	5,239,857円

< 労働雇用戦略課 >

雑入（徳島勤労者生活協同組合事業資金貸付金償還金）の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

雑入（徳島勤労者生活協同組合事業資金貸付金償還金）の収入未済額の状況

令和4年度決算額	7,696,557円
令和3年度決算額	7,840,557円
増減額	144,000円

< 観光政策課 >

雑入（地域経済循環創造事業交付金に係る返納金）の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

雑入（地域経済循環創造事業交付金に係る返納金）の収入未済額の状況

令和4年度決算額	5,904,191円
令和3年度決算額	6,744,191円
増減額	840,000円

< 農林水産政策課 >

農業改良資金貸付金元金収入及び林業改善資金貸付金元金収入の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

農業改良資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

令和4年度決算額	13,525,216円
令和3年度決算額	13,750,216円
増減額	225,000円

林業改善資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

令和4年度決算額	4,482,402円
令和3年度決算額	4,602,402円
増減額	120,000円

< 用地対策課 >

特定事業移転促進貸付金元利収入の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

特定事業移転促進貸付金元利収入の収入未済額の状況

令和4年度決算額	533,377,428円
令和3年度決算額	533,677,428円
増減額	300,000円

< 住宅課 >

住宅使用料、雑入（家屋明渡等請求に伴う損害金）及び敷金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

住宅使用料の収入未済額の状況

令和4年度決算額	129,098,321円
令和3年度決算額	100,713,223円
増減額	28,385,098円

雑入(家屋明渡等請求に伴う損害金)の収入未済額の状況

令和4年度決算額	26,048,021円
令和3年度決算額	26,048,021円
増減額	0円

敷金収入の収入未済額の状況

令和4年度決算額	1,042,500円
令和3年度決算額	992,700円
増減額	49,800円

< 東部県土整備局 徳島庁舎 >

港湾施設使用料について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

港湾施設使用料の収入未済額の状況

令和4年度決算額	4,025,740円
令和3年度決算額	4,881,430円
増減額	855,690円

< 教育委員会事務局人権教育課 >

教育委員会奨学金貸付金元金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

教育委員会奨学金貸付金元金収入の収入未済額の状況

令和4年度決算額	285,208,753円
令和3年度決算額	287,120,723円
増減額	1,911,970円

< 教育委員会事務局生涯学習課 >

奨学金貸付金元金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

奨学金貸付金元金収入の収入未済額の状況

令和4年度決算額	88,262,109円
令和3年度決算額	96,206,090円
増減額	7,943,981円

< 中央病院 >

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

令和4年度決算額に係る 令和5年5月末残額	130,203,335円
令和3年度決算額に係る 令和4年5月末残額	132,112,507円
増減額	1,909,172円

< 三好病院 >

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

令和4年度決算額に係る 令和5年5月末残額	28,117,532円
令和3年度決算額に係る 令和4年5月末残額	32,504,512円
増減額	4,386,980円

< 海部病院 >

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

令和4年度決算額に係る 令和5年5月末残額	6,371,992円
令和3年度決算額に係る 令和4年5月末残額	6,708,950円
増減額	336,958円

(3) 契約事務で適切でないもの

< 総合政策課 >

サービス利用契約の再契約について、予算成立前に契約を締結しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

< 万博推進課 >

委託契約において、書面による手続を行うことなく業務内容を変更しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

< 医療政策課 >

契約書の作成を省略できる場合に該当しないにもかかわらず、契約書を作成していないものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

< 森林整備課 >

委託契約において、随意契約によることができる場合に該当しないにもかかわらず、随意契約しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

< 中央病院 >

物品の賃貸借に係る単価契約において、随意契約によることができる場合に該当しないにもかかわらず、随意契約しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

別表

監 査 対 象 機 関	
危機管理政策課	
とくしまゼロ作戦課	
消防保安課	
グリーン社会推進課	
環境指導課	
環境管理課	
消費者くらし安全局消費者政策課	
消費者くらし安全局安全衛生課	
総合政策課	
万博推進課	
統計データ課	
県立総合大学校本部	
地方創生局市町村課	1
地方創生局とくしまぐらし応援課	
地方創生局デジタルとくしま推進課	
秘書課	
総務課	
人事課	
職員厚生課	

監 査 対 象 機 関

財政課
管財課
税務課
スマート県庁推進課
総務事務管理課
東部県税局＜徳島庁舎＞
東部県税局＜吉野川庁舎＞
東部県税局＜自動車税庁舎＞
未来創生政策課
ダイバーシティ推進課
男女参画・人権課
文化・未来創造課
文化資源活用課
文化の森振興センター
スポーツ振興課
こども未来局こどもまんなか政策課
こども未来局こども家庭支援課
中央こども女性相談センター
保健福祉政策課
国保・地域共生課
医療政策課
出羽島診療所
健康づくり課
感染症対策課
薬務課
長寿いきがい課
障がい福祉課
障がい者相談支援センター
東部保健福祉局＜徳島庁舎＞
東部保健福祉局＜徳島保健所庁舎＞
東部保健福祉局＜吉野川保健所庁舎＞
商工政策課
企業支援課
新未来産業課
工業技術センター
労働雇用戦略課
産業人材育成センター
観光政策課
にぎわいづくり課
農林水産政策課
みどり戦略推進課
もうかるブランド推進課
鳥獣対策・ふるさと創造課
畜産振興課
徳島家畜保健衛生所

監 査 対 象 機 関

スマート林業課

水産振興課

漁業管理調整課 2

農林水産総合技術支援センター<経営推進課>

農林水産総合技術支援センター<畜産研究課>

農林水産総合技術支援センター<水産研究課>

農林水産総合技術支援センター<経営研究課> 3

農山漁村振興課

生産基盤課

森林整備課

東部農林水産局<徳島庁舎>

東部農林水産局<吉野川庁舎>

県土整備政策課

建設管理課

用地対策課

高規格道路課

道路整備課

都市計画課

住宅課

営繕課

水管理政策課

河川整備課

砂防・気候防災課

水・環境課 4

水・環境課<流域下水道事業会計>

運輸政策課

次世代交通課

東部県土整備局<徳島庁舎>

東部県土整備局<吉野川庁舎>

監察局監察評価課

監察局法人検査課

監察局法制文書課

出納局会計課

出納局公共入札検査課

企業局

病院局 5

中央病院

三好病院

海部病院

議会事務局

教育委員会事務局教育政策課

教育委員会事務局コンプライアンス推進室

教育委員会事務局施設整備課

教育委員会事務局教育創生課

教育委員会事務局教職員課

監 査 対 象 機 関

教育委員会事務局福利厚生課
教育委員会事務局学校教育課
教育委員会事務局特別支援教育課
教育委員会事務局人権教育課
教育委員会事務局体育健康安全課
教育委員会事務局生涯学習課
人事委員会事務局
監査事務局
警察本部
労働委員会事務局
収用委員会事務局

- 1 選挙管理委員会事務局を含む。
- 2 徳島海区漁業調整委員会事務局を含む。
- 3 <経営推進課>、<畜産研究課>、<水産研究課>以外の農林水産総合技術支援センターの機関を含む。
- 4 流域下水道事業会計を除く。
- 5 中央病院、三好病院、海部病院を除く。